©中日新聞社 2012

中日新聞
発行所 中日新聞社
名古屋市中区三の丸一丁目6番1号
〒460-8511　電話 052(201)8811

衆院選中部9県世論調査

原発政策が争点37%

「消費増税」最多62%

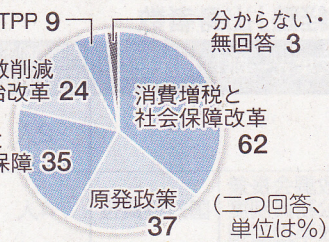
中日新聞社は次期衆院選に関する有権者の政治意識を探るため、中部九県（愛知、岐阜、三重、長野、福井、滋賀、静岡、石川、富山）で世論調査を実施した。選挙争点を尋ねたところ、「原発政策」が全体の37%を占め、ほぼ三人に一人が争点に挙げた。エネルギーの根幹を担ってきた原発が過去の国政選挙で争点になった例はなく、昨年三月の東京電力福島第一原発事故を受け、初めて主要争点に浮上することになった。＝関連㉔㉘㉙面

調査は次期衆院選を控え、民主党代表選に続き、自民党総裁選も終わったことから、九月二十九、三十の両日に実施した。コンピューターで無作為に作成した番号へ電話をかけるRDD法により、千五百五人から回答を得た。回答率は63%。

争点を尋ねる質問は、国政レベルで議論が分かれる五つの政治課題や政策から、二つまで選ぶ方式。最も多かったのは「消費増税と社会保障改革」で過半数の62%。景気低迷や雇用不安が続く中、暮らしに直結する政治課題が引き続き有権者の関心を集めた。

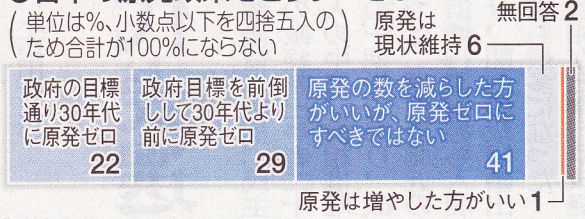
尖閣諸島や竹島の領有権問題など）で注目を集める「外交・安全保障」は35%、橋下徹大阪市長率いる「日本維新の会」などが公約に掲げる「議員定数削減など政治改革」は24%。環太平洋連携協定（TPP）は9%にとどまった。

●次期衆院選の主要争点は



●日本の原発政策をどうすべきか

（単位は%、小数点以下を四捨五入のため合計が100%にならない）



自民34%でトップ

比例投票先 維新、民主に迫る

今後の原発政策に関しては「政府の目標通り二〇三〇年代に原発ゼロ」が22%、「目標を前倒しして、三〇年代より前に原発ゼロ」も29%で、「原発ゼロ」を支持する回答が半数を超えた。ゼロ不支持の回答の中でも「減らした方がいい」が41%で、回答全体の九割以上が原発依存の低下を求めていた。「現状維持・増やす」は7%にとどまった。「分からない・無回答」は2%だった。

内訳を見ると、原発ゼロを支持するのは年代別で、二十代を除くすべてが半数以上。性別では女性が六割近くで男性を上回り、職業別は主婦や農林漁業で六割を占めた。政党別では民主支持層がゼロ支持と支持しない人数がほぼ拮抗(きっこう)。自民支持層は原発ゼロを支持しない方が上回った。政党支持なし層では、原発ゼロを支持する人が六割近くに達した。

一方、政府が三〇年代に原発ゼロの目標を掲げながら、閣議決定を見送ったことについて「支持しない」の回答が半数を上回る61%を占め、有権者の不満が浮き彫りになった。「支持する」は32%だった。

次期衆院選の比例代表の投票先では、自民党を挙げた人がトップの34%で、15%の民主党に倍以上の大差をつけた。大阪市の橋下徹市長率いる国政新党「日本維新の会」は11%と、民主に迫る勢いで、中部地方でも支持を拡大している。

自民が大きく伸びたのは、調査が激戦だった自民党総裁選直後に行われたことが影響した可能性がある。自民を投票先に選んだのは自民支持層のほか、民主支持層や政党支持なし層からもそれぞれ一割以上。民主支持層で民主に投票するのは七割程度にとどまった。

中部地方を含め全国で三百五十人程度の候補擁立を目指している維新の会には、支持なし層の11%、民主、自民の支持層からもそれぞれ5%が投票すると した。年齢別では三十～五十代で支持を集めている。

同じ第三極で、名古屋市の河村たかし市長率いる地域政党「減税日本」は1%にとどまった。

「分からない・無回答」は22%で、二割以上が投票先を明らかにしていない。

発プ
啓ッ
ア

乳がんの早期発見、早期治療を呼び掛ける毎年十月の「ピンクリボン月